

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第90期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | 帝国通信工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 一柳 和夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 川崎市中原区荻宿45番1号 |
| 【電話番号】 | (044)422-3171 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理室管掌 小田切 純夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 川崎市中原区荻宿45番1号 |
| 【電話番号】 | (044)422-3831 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理室管掌 小田切 純夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第89期 第1四半期連結 累計期間 | 第90期 第1四半期連結 累計期間 | 第89期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高(千円) | 3,826,933 | 3,395,297 | 15,475,938 |
| 経常損失() (千円) | 258,159 | 251,596 | 1,091,943 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 246,198 | 288,840 | 1,382,712 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 247,658 | 281,727 | 1,610,428 |
| 純資産額(千円) | 20,007,860 | 18,009,357 | 18,437,397 |
| 総資産額(千円) | 23,942,763 | 21,579,006 | 21,835,861 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円) | 5.07 | 5.93 | 28.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 82.0 | 81.8 | 82.7 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第89期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 製品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州の一部における財政問題や、中国をはじめとする新興国における賃金上昇とインフレなど、不安材料が見られましたが、新興国市場に牽引され総じて回復基調で推移しました。日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災と、それに続く東京電力福島第1原子力発電所の事故による混乱が政治経済の両面で続き、それに加えてドル安円高状況も続き、先行きの不透明感は払拭されておられません。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、震災および原発事故による電力供給問題による生産の停滞が改善され、回復の兆しが見えてきました。しかし、市場では人気スマートフォンに集中し従来型携帯電話が不調であることや、期待の薄型テレビは大型が売れず中小サイズが好調であるなど、同じ市場でも明暗が分かれました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き収益改善を最重要課題として取り組んでまいりました。主要品目の一部は生産を中国からベトナムへ移し、また一部は設計から見直すことで製造コスト削減を図っております。販売面では重要性の増している中国、東南アジア市場への販売力強化と新規市場開拓を進めておりますが、震災等の影響もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億95百万円（前年同期比11.3%減）となりました。損益面では原価低減や経費削減に努めましたが、減収および円高のため2億68百万円の営業損失（前年同期は2億19百万円の営業損失）となり、経常損失は2億51百万円（前年同期は2億58百万円の経常損失）、四半期純損失は2億88百万円（前年同期は2億46百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

デジタルカメラ向け前面操作ブロック（ICB）製品、新型ゲーム機向け可変抵抗器、給湯器向け固定抵抗器などが好調でしたが、東日本大震災の影響などで顧客の生産計画が変動し、当社の受注、出荷は総じて低水準で推移しました。

この結果、電子部品の売上高は32億27百万円（前年同期比14.0%減）、営業損失は2億34百万円（前年同期は2億4百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a．日本

ICB製品の低迷に加え、東日本大震災の影響で自動車電装顧客の生産が停滞しました。

この結果、売上高は15億53百万円となり、営業損失は34百万円となりました。

b．アジア

PC関連機器向けの受注が低下したほか、東日本大震災の影響で自動車電装顧客の生産が停滞しました。

この結果、売上高は15億61百万円、営業損失は1億78百万円となりました。

c．北米

主要市場である薄型テレビ向けが顧客の生産低迷により売上高が大幅に減少しました。

この結果、売上高は1億11百万円、営業利益は0百万円となりました。

その他

機械設備に関しては、海外顧客向けシーム溶接機の新規受注により売上高は回復しました。

この結果、その他の売上高は1億67百万円（前年同期比133.4%増）、製造原価の上昇により営業損失は36百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、2億56百万円減少し215億79百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、1億71百万円増加し35億69百万円となりました。

この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較し、4億28百万円減少し180億9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.7%から81.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、182,335千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 79,508,000 |
| 計 | 79,508,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 50,709,167 | 50,709,167 | (株)東京証券取引所市場第 1部 | 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。 |
| 計 | 50,709,167 | 50,709,167 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | | 50,709 | | 3,453,078 | | 5,456,313 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,027,000 | - | 1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 48,061,000 | 48,061 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 621,167 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 50,709,167 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 48,061 | - |

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 帝国通信工業(株) | 川崎市中原区荻宿45番1号 | 2,027,000 | - | 2,027,000 | 3.99 |
| 計 | - | 2,027,000 | - | 2,027,000 | 3.99 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,485,198 | 6,198,999 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,884,086 | 3,675,420 |
| 商品及び製品 | 1,249,363 | 1,296,102 |
| 仕掛品 | 628,636 | 727,905 |
| 原材料及び貯蔵品 | 845,338 | 921,386 |
| その他 | 778,223 | 848,558 |
| 貸倒引当金 | 8,984 | 6,585 |
| 流動資産合計 | 13,861,863 | 13,661,787 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,403,323 | 2,355,084 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,814,453 | 1,799,246 |
| その他(純額) | 820,852 | 851,299 |
| 有形固定資産合計 | 5,038,628 | 5,005,630 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 195,960 | 190,426 |
| 投資有価証券 | 1,384,245 | 1,343,698 |
| その他 | 1,361,590 | 1,383,890 |
| 貸倒引当金 | 6,428 | 6,427 |
| 投資その他の資産合計 | 2,739,408 | 2,721,161 |
| 固定資産合計 | 7,973,997 | 7,917,218 |
| 資産合計 | 21,835,861 | 21,579,006 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,541,183 | 1,608,697 |
| 短期借入金 | 120,906 | 127,591 |
| 未払法人税等 | 60,907 | 45,204 |
| 賞与引当金 | 328,059 | 199,520 |
| 役員賞与引当金 | - | 3,600 |
| その他 | 733,787 | 1,000,949 |
| 流動負債合計 | 2,784,844 | 2,985,562 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 245,793 | 233,099 |
| その他 | 367,826 | 350,987 |
| 固定負債合計 | 613,620 | 584,086 |
| 負債合計 | 3,398,464 | 3,569,649 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,453,078 | 3,453,078 |
| 資本剰余金 | 5,456,313 | 5,456,313 |
| 利益剰余金 | 11,560,476 | 11,151,998 |
| 自己株式 | 1,022,705 | 1,022,771 |
| 株主資本合計 | 19,447,163 | 19,038,619 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 143,339 | 120,640 |
| 為替換算調整勘定 | 1,525,155 | 1,499,985 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,381,815 | 1,379,345 |
| 新株予約権 | 11,827 | 15,770 |
| 少数株主持分 | 360,221 | 334,312 |
| 純資産合計 | 18,437,397 | 18,009,357 |
| 負債純資産合計 | 21,835,861 | 21,579,006 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 3,826,933 | 3,395,297 |
| 売上原価 | 2,948,369 | 2,685,913 |
| 売上総利益 | 878,564 | 709,384 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,097,709 | 977,824 |
| 営業損失() | 219,145 | 268,440 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,149 | 4,293 |
| 受取配当金 | 15,475 | 15,336 |
| 受取賃貸料 | 35,272 | 34,503 |
| その他 | 16,605 | 39,361 |
| 営業外収益合計 | 70,503 | 93,495 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 143 | 98 |
| 固定資産賃貸費用 | 12,687 | 15,568 |
| 為替差損 | 92,570 | 55,177 |
| その他 | 4,117 | 5,807 |
| 営業外費用合計 | 109,518 | 76,651 |
| 経常損失() | 258,159 | 251,596 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 20,591 | - |
| 特別利益合計 | 20,591 | - |
| 税金等調整前四半期純損失() | 237,567 | 251,596 |
| 法人税等 | 2,131 | 30,567 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 239,698 | 282,163 |
| 少数株主利益 | 6,499 | 6,676 |
| 四半期純損失() | 246,198 | 288,840 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 239,698 | 282,163 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42,120 | 22,446 |
| 為替換算調整勘定 | 34,161 | 22,882 |
| その他の包括利益合計 | 7,959 | 436 |
| 四半期包括利益 | 247,658 | 281,727 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 230,084 | 286,369 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 17,574 | 4,642 |

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び国内連結子会社における製品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、新在庫管理システムが完成・本稼働し、製品の受払管理に基づく原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な製品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、当第1四半期連結会計期間から主として総平均法に変更いたしました。

当第1四半期連結会計期間に新在庫管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、総平均法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

なお、当該変更による製品、売上原価及び各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は僅少であります。

また、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額も僅少であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) | |
|-------------------------|---------|------------------------------|---------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 3,230千円 | 受取手形裏書譲渡高 | 3,099千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 減価償却費 | 341,711千円 | 減価償却費 | 257,841千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 218,716 | 4.5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 121,703 | 2.5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 調整額 (千円) (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3 |
|-----------------------|----------------------|-------------|-----------|---------------------|-----------------------------------|
| | 電子部品 (千円) (注)1 | その他 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,755,125 | 71,807 | 3,826,933 | - | 3,826,933 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 717 | 71,933 | 72,651 | (72,651) | - |
| 計 | 3,755,843 | 143,741 | 3,899,585 | (72,651) | 3,826,933 |
| セグメント損失() | 204,076 | 15,660 | 219,736 | 591 | 219,145 |

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 調整額 (千円) | 電子部品合計 (千円) |
|--------------------|------------|-------------|------------|-----------|-------------|----------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 1,842,594 | 1,747,020 | 165,510 | 3,755,125 | - | 3,755,125 |
| 地域間の内部売上 高又は振替高 | 1,861,750 | 1,763,244 | - | 3,624,995 | (3,624,277) | 717 |
| 計 | 3,704,345 | 3,510,265 | 165,510 | 7,380,121 | (3,624,277) | 3,755,843 |
| 地域別利益又は損失 () | 40,390 | 130,769 | 990 | 170,168 | 33,907 | 204,076 |

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 調整額 (千円) (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3 |
|-----------------------|----------------------|-------------|-----------|---------------------|-----------------------------------|
| | 電子部品 (千円) (注)1 | その他 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,227,715 | 167,581 | 3,395,297 | - | 3,395,297 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 14,549 | 113,558 | 128,108 | (128,108) | - |
| 計 | 3,242,265 | 281,140 | 3,523,405 | (128,108) | 3,395,297 |
| セグメント損失() | 234,549 | 36,325 | 270,875 | 2,434 | 268,440 |

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 調整額 (千円) | 電子部品合計 (千円) |
|--------------------|------------|-------------|------------|-----------|-------------|----------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 1,553,872 | 1,561,943 | 111,900 | 3,227,715 | - | 3,227,715 |
| 地域間の内部売上 高又は振替高 | 1,568,051 | 1,566,148 | - | 3,134,199 | (3,119,650) | 14,549 |
| 計 | 3,121,923 | 3,128,091 | 111,900 | 6,361,915 | (3,119,650) | 3,242,265 |
| 地域別利益又は損失 () | 34,058 | 178,355 | 667 | 211,746 | 22,803 | 234,549 |

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 5円7銭 | 5円93銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(千円) | 246,198 | 288,840 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 246,198 | 288,840 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 48,604 | 48,680 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。